禁無断複写・無断転載

第162回　日商簿記検定試験　１級　－会計学－　解　説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第１問　正誤判定

以下、誤っている文章の解説を示す。

(1) ア．収益性の低下による簿価切下げの判定の際に、再調達価額との比較を行う必要はない。
イ．特許権の収益性が低下し、キャッシュ・フローが帳簿価額を著しく下回る場合には、減損処理を行う。
ウ．より大きな単位で減損の認識を行う場合、共用資産を含まないで算定された減損損失と、共用資産を含んで算定された減損損失の差額を、共用資産の帳簿価額から控除する。

(2) ア．予想される売上割戻に対しては、返金負債を計上する。
ウ．貸倒引当金を設定することが原則であり、直接減額法は例外として認められる。
エ．役員賞与は、剰余金の処分ではなく費用処理のため、役員賞与引当金が計上される。

(3) ア．取得関連費用は、個別財務諸表においては、子会社株式の取得原価に含める。
イ．負ののれんは、生じた事業年度の利益として処理する。
ウ．共同支配投資企業は、共同支配企業について、持分法を適用する。

(4) ア．資金の範囲に、市場価格のある有価証券は含まれない（価値の変動が僅少なリスクではない）。
イ．資金自体の為替換算差額は、「現金及び現金同等物の換算差額」に表示する。
エ．法人税等支払額は、活動で区分せず、一括して営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。

(5) イ．繰延ヘッジ損益は、純資産の部に表示する。
ウ．トレーディング目的の棚卸資産に係る損益は、原則として純額で売上高に表示する。
エ．資産除去債務の利息費用は、関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて表示する。

第２問　空欄補充（語句は解答を参照すること）

１．収益認識

⑴ X1年度期首（商品引き渡し＋代金回収）

（借）	現　金　預　金	440,000	（貸）	売　上	334,400
			（〃）	契　約　負　債	105,600

※１　売　　上：440,000円÷｛380,000円（製品Ａの独立販売価格）＋120,000円（サービスＢの独立販売価格）｝
×380,000円（製品Ａの独立販売価格）＝334,400円

※２　契約負債：440,000円÷｛380,000円（製品Ａの独立販売価格）＋120,000円（サービスＢの独立販売価格）｝
×120,000円（サービスＢの独立販売価格）＝105,600円

⑵ X1年度末（決算整理仕訳）

（借）	契　約　負　債	35,200	（貸）	売　上	35,200

※　105,600円（⑴）÷３年＝35,200円

⑶ X1年度の収益の額　334,400円（⑴の売上）＋35,200円（⑵の売上）＝**369,600**円（ウの解答）

⑷ 契約負債の貸借対照表価額　105,600円（⑴）－35,200円（⑵）＝**70,400**円（オの解答）

禁無断複写・無断転載

2．連結会計（追加取得）　※ 仕訳単位：百万円

⑴ 投資と資本の相殺

(借)	資本金	1,000	(貸)	S社株式	1,800
(〃)	利益剰余金	500	(〃)	非支配株主持分	640
(〃)	その他有価証券評価差額金	100			
(〃)	のれん	840			

※１　S社純資産：1,000百万円(資本金)＋500百万円(利益剰余金)＋100百万円(その他有価証券評価差額金)
＝1,600百万円

※２　非支配株主持分：1,600百万円(※１)×40％(非持割合)＝640百万円

※３　のれん：1,800百万円(S社株式)－1,600百万円(※１)×60％(親会社持分)＝840百万円

⑵ のれんの償却

(借)	のれん償却	84	(貸)	のれん	84

※　840百万円(⑴※３)÷10年＝84百万円

⑶ のれんの貸借対照表価額　　840百万円(⑴※３)－84百万円(⑵)＝**756**百万円（カの解答）

⑷ 利益の按分

(借)	非支配株主に帰属する当期純利益	80	(貸)	非支配株主持分	80

※　{700百万円(X2年度末の利益剰余金)－500百万円(X1年度末の利益剰余金)}　×40％(非持割合)＝80百万円

⑸ その他有価証券評価差額金の按分

(借)	その他有価証券評価差額金	16	(貸)	非支配株主持分	16

※　{140百万円(X2年度末のその他有価証券評価差額金)－100百万円(X1年度末のその他有価証券評価差額金)}
×40％(非持割合)＝16百万円

⑹ その他有価証券評価差額金の貸借対照表価額

40百万円(その他有価証券評価差額金の増加額)－16百万円(非持への配分額)＝**24**百万円（クの解答）

⑺ X4年度末

① 追加取得時の連結修正

(借)	非支配株主持分	416	(貸)	S社株式	800
(〃)	資本剰余金	384			

※１　非支配株主持分：{1,000百万円(資本金)＋900百万円(利益剰余金)
＋180百万円(その他有価証券評価差額金)}　×20％(追加取得割合)＝416百万円

※２　資本剰余金：800百万円(S社株式)－416百万円(非支配株主持分)＝384百万円

② のれんの償却（X2年度からX4年度まで）

(借)	利益剰余金	252	(貸)	のれん	252

※　840円(⑴※３)÷10年×３年＝252百万円

③ 利益の配分（X2年度からX4年度まで）

(借)	利益剰余金	160	(貸)	非支配株主持分	160

※　{900百万円(X4年度末の利益剰余金)－500百万円(X1年度末の利益剰余金)}　×40％(非持割合)＝160百万円

④ その他有価証券評価差額金の配分（X2年度からX4年度まで）

(借)	その他有価証券評価差額金	32	(貸)	非支配株主持分	32

※　{180百万円(X4年度末のその他有価証券評価差額金)－100百万円(X1年度末のその他有価証券評価差額金)}
×40％(非持割合)＝32百万円

⑻ 解答の金額

① 資本剰余金：3,000百万円(P社計上分)－384百万円(⑺①)＝**2,616**百万円（ケの解答）

② 利益剰余金：3,400百万円(P社計上分)＋900百万円(S社計上分)－500百万円(X1年度期末)－252百万円(⑺②)
－160百万円(⑺③)＝**3,388**百万円（コの解答）

禁無断複写・無断転載

３．新株予約権付社債　※ 仕訳単位：千円

⑴　X5年度

①　発行時の仕訳

(借)	現　金　預　金	1,000,000	(貸)	社　　債	984,700
			(〃)	新株予約権	15,300

②　利息の支払と償却原価

(借)	社　債　利　息	14,967	(貸)	現　金　預　金	12,000
			(〃)	社　　債	2,967

※１　社債利息：984,700千円(社債)×1.52%(実効利子率)≒**14,967**千円（サの解答）

※２　現金預金：1,000,000千円(社債額面)×1.2%(クーポン利率)＝12,000千円

※３　社債：14,967千円(※１)－12,000千円(※２)＝2,967千円

③　社債の帳簿価額　　984,700千円(⑴①)＋2,967千円(⑴②※３)＝**987,667**千円（シの解答）

⑵　X6年度

①　利息の支払と償却原価

(借)	社　債　利　息	15,013	(貸)	現　金　預　金	12,000
			(〃)	社　　債	3,013

※１　社債利息：{984,700千円(⑴①)＋2,967千円(⑴②※３)}　×1.52%(実効利子率)≒15,013千円

※２　現金預金：1,000,000千円(社債額面)×1.2%(クーポン利率)＝12,000千円

※３　社債：15,013千円(※１)－12,000千円(※２)＝3,013千円

②　権利行使

(借)	社　　債	198,136	(貸)	資本金・資本準備金	**201,196**
(〃)	新株予約権	3,060			(スの解答)

※１　社債：{984,700千円(⑴①)＋2,967千円(⑴②※３)＋3,013千円(⑴②※３)}

×20%(権利行使割合)＝198,136千円

※２　新株予約権：15,300千円(新株予約権)×20%(権利行使割合)＝3,060千円

⑶　X7年度

①　利息の支払と償却原価

(借)	社　債　利　息	12,047	(貸)	現　金　預　金	9,600
			(〃)	社　　債	2,447

※１　社債利息：{984,700千円(⑴①)＋2,967千円(⑴②※３)＋3,013千円(⑴②※３)

－198,136千円(⑵②)}　×1.52%(実効利子率)≒**12,047**千円（セの解答）

※２　現金預金：800,000千円(社債額面)×1.2%(クーポン利率)＝9,600千円

※３　社債：12,047千円(※１)－9,600千円(※２)＝2,447千円

②　新株予約権の帳簿価額　　15,300千円(⑴①)－3,060千円(⑵②※２)＝**12,240**千円（ソの解答）